

平成 26 年 10 月 30 日

## 第 4 回三重県少子化対策推進県民会議・計画策定部会

## 三重県少子化対策推進県民会議・オフサイトミーティング概要

## 1 趣旨

委員のコミュニケーションを円滑にするとともに、子どもや少子化をめぐる問題やその対策等について自由に意見交換を行い、計画策定の参考とする。

## 2 第 1 回概要

( 1 ) 日時：平成 26 年 10 月 14 日 ( 火 ) 15:00 ~ 17:00

( 2 ) 会場：三重県合同ビル 1 階 G101 会議室

( 3 ) 参加者：14 名

藤原正範委員、岡本陽子委員、沼口義昭委員、宮本佳宥委員、金森美智子委員、田部眞樹子委員、秋山則子委員、舘啓司委員、平松俊範委員、太田栄子委員、別所浩己委員 ( 佐久間裕之委員代理 )、宮路元美委員 ( 中島伸子委員代理 )、服部美穂委員、石川博之委員

## ( 4 ) 意見交換概要

- ・「小 1 の壁」を乗り越えるためにも学童保育の質の向上と学校との連携が必要。
- ・学童保育充実のためにも公的支援が必要である。
- ・地域の高齢者や大人に学童や子育てにもっと関わってもらう必要がある。
- ・近所や祖父母宅など、核家族家庭の親や子どもの逃げ場が地域に必要である。  
ご意見を踏まえ、新たに「保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援」を重点的な取組として位置づけ、低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策のほか、祖父母世代の子育て支援や地域で活動している団体の取組の支援などを行っていきたいと考えています。
- ・子育て環境の整備と企業誘致をセットで行ってはどうか。
- ・子育ては単に父母の問題ではなく、社会全体の問題である。
- ・少子化対策は、個人の責任より社会的責任として実施すべき。  
結婚や子どもを持つことについての理想と現実のギャップの解消に向けては、行政はもちろんのこと、県民の皆さんや企業、関係機関等の中で、少子化等の現状についての危機感や少子化対策の必要性の認識を広く共有することが重要と考えられることから、「子どもの育ち、子育て家庭を地域社会で支える」という計画推進の原則に基づき、県民の意識が高まるよう、取り組みを進めていきます。
- ・できない方、声を出せない方に具体的な支援施策が必要である。
- ・子どもだけでなく、親に対する教育、親同士が意見交換できる場が必要である。

核家族化の進展や家族の絆の希薄化などにもない、子育てが孤立化し、不安感が増大しており、これまで以上に地域や社会が子どもの育ちや子育てを支えていく必要があると考えていますので、地域において子育て支援を行っている団体等の取組の支援の実施等について検討していきます。

### 3 第2回概要

(1) 日時：平成26年10月21日(火)15:00～17:00

(2) 会場：三重県合同ビル1階G101会議室

(3) 参加者：委員14名

藤原正範委員、岡本陽子委員、沼口義昭委員、江藤みちる委員、紀平正道委員、田部眞樹子委員、黒瀧一輝委員、平松俊範委員、鈴木照美委員、舘啓司委員、西本亜裕子委員、服部美穂委員、水谷俊郎委員、福原正委員、

(4) 意見交換概要

- ・共働きだと、両親等のサポートなしで子育てをするのは厳しい。
- ・保育所の整備が大切である。安心して子どもを預けられる場所があれば休暇制度はそんなに必要なくなるかもしれない。
- ・東員町は小学6年生まで学童保育があり、待機児童もゼロなので、東員町に住んでもらえれば子育ての不安は払拭できる。

重点的な取組として新たに「保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援」を位置づけ、低年齢児や病児・病後児保育の充実、放課後児童対策など、子育て家庭を支える取組を推進していきたいと考えています。

- ・みんな厳しい状況で仕事をしており、休みが取り辛いのでパートナーとお互いの仕事の特性を理解しながらやっていかないといけない。
- ・女性には産前も産後も身体的な負担がかかっているため、勤務体制への配慮など周囲のサポートが必要である。
- ・従業員の育児休業の取得については企業側からの声掛けも必要である。
- ・子どもができたなら仕事を辞めれば良いという上の世代の意識改革が必要。
- ・周囲に迷惑をかけるので育休が取り辛いと思う人が多いが、今は育休を取らせてもらって、いつかお返しするという考え方も必要なのではないか。
- ・女性はキャリアアップと出産・子育ての葛藤を抱えている。第2子出産のタイミングを躊躇してしまうので周囲から後押ししてもらえると助かる。

仕事と両立しながら妊娠・出産・子育てをする希望を叶えるためには企業の取組が重要と考えており、「企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援」を重点的な取組として位置づけ、マタニティ・ハラスメントやパタニティ・ハラスメントのない職場づくりやワーク・ライフ・バランスの推進など、制度の充実と風土づくりの支援に取り組んでいきたいと考えています。

- ・男性が子育てで仕事を休むことについて批判的な意識を持っている風潮がある。  
夫の家事・育児時間が長いと第2子以降の出生割合が増えるという調査結果があることなどから、「男性の育児参画の推進」を重点的な取組として位置づけ、企業等における男性の育児参画についての関心を高めるための取組を進めていきます。
- ・若い世代は結婚願望は持っているけど、先が見えない不安を抱えている。今対策をうたないと若い世代が希望を持ってない。  
少子化の大きな要因は未婚化にあり、結婚していない理由として「出会いがない」や「収入が少ない」を挙げる割合が高くなっています。このため、「出逢いの支援」のほか、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするため「若者の雇用対策」についても重点的な取組に位置づけることとしています。